

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社シノケングループ
コード番号 8909 URL <http://www.shinoken.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 篠原 英明
(氏名) 霍川 順一
TEL 092-477-0063
有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	11,982	—	△324	—	△848	—	△953	—
21年3月期	15,102	△49.3	△1,826	—	△2,191	—	△4,145	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△14,447.83	—	△110.3	△5.2	△2.7
21年3月期	△104,379.23	—	△132.2	△9.7	△12.1

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 9百万円 21年3月期 △13百万円

(注) 当連結会計年度は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算のため、対前期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年12月期	14,102	—	700	—	4.9	—	8,041.74	
21年3月期	18,608	—	1,034	—	5.5	—	25,997.01	

(参考) 自己資本 21年12月期 696百万円 21年3月期 1,032百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
21年12月期	1,566	—	△100	—	△791	—	804	—
21年3月期	2,626	—	△148	—	△4,149	—	142	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,000	—	300	—	130	—	40	—	461.93
通期	16,500	—	750	—	400	—	240	—	2,771.55

(注) 当連結会計年度は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算のため、対前期増減率の記載をしておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 87,182株 21年3月期 40,307株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 588株 21年3月期 588株
 (注) 平成21年7月31付の第三者割当増資により、発行済株式数が46,875株増加しております。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	275	—	△20	—	45	—	19	—
21年3月期	481	△94.6	4	△97.5	52	△58.6	△3,780	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	302.56	—
21年3月期	△95,186.42	—

(注) 当事業年度は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算のため、対前期増減率の記載をしておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	1,316	1,241	93.9	14,283.95
21年3月期	706	617	87.3	15,484.01

(参考) 自己資本 21年12月期 1,236百万円 21年3月期 615百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、持株会社であるため、個別業績予想の開示を省略しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

当連結会計年度は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算のため、文中にある売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の前年同期比較を記載しておりません。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安や市場の低迷は落ち着き、一部の大手企業や製造業等は緩やかながら業績の回復が見受けられます。しかしながら、企業の設備投資、雇用環境は低水準で推移し、日本経済全体としてはデフレ状態に陥っていることから、依然として先行きが不透明な環境が続いております。

当不動産業界におきましては、投資家から不動産への資金流入の減少や金融機関の融資姿勢の厳格化は依然として継続しており、当業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは、平成21年5月14日付で当社取締役会にて決議した「経営改善計画」に基づき、主力である不動産販売事業を中心とした、不動産賃貸管理事業、ファイナンス事業、LPガス供給販売事業等に経営資源の集中を図るほか、固定費の削減ならびに経営合理化についての施策を実行する一方、グループ全体としてサービス・品質の向上に努め、業績の回復を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は119億82百万円、経常損失8億48百万円、当期純損失は9億53百万円となりました。しかしながら、平成21年9月までに前年度において評価損を計上した物件の販売が概ね完了し、固定費の削減も計画どおりに推移したことから、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月～平成21年12月)は、営業利益1億8百万円、経常利益14百万円を計上することができ、次年度(平成22年12月期)以降における業績の黒字化への体制が整いました。

なお、セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

① 不動産販売事業

当連結会計年度より、不動産販売(投資)事業の名称を不動産販売事業に変更しておりますが、セグメントの区分に変更はありません。

不動産販売事業におきましては、継続している金融機関の融資姿勢の厳格化や景気低迷の影響、季節的変動の影響もありましたが、不動産投資関連市場の環境悪化に対応すべく、新規顧客の獲得及び顧客層の拡大等を実施し、重点的にサラリーマン・公務員層に対し個人向けアパート経営及び投資マンションの提案を行ってまいりました。

また、前年度に評価損を計上した物件の販売も概ね完了したことを受け、新たに優良なアパートならびにマンション用地の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は95億5百万円、営業損失は4億56百万円となりました。

② 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業におきましては、賃貸住宅入居者に対するサービスの強化施策や賃貸管理物件の入居率向上を目的とした入居促進策の実施等積極的な広告活動に努めてまいりました。

その結果、売上高は19億33百万円、営業利益は2億98百万円となりました。

③ ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、家賃滞納保証業務にも精力的に販促活動を行い、新規顧客の獲得に努めてまいりました。

その結果、売上高は1億23百万円、営業利益は54百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業におきましては、㈱エスケーエナジー及び㈱エスケーエナジー名古屋とを併せたLPガス供給販売世帯数は、当連結会計年度末現在において6,492世帯となり、安定的な収益の確保を達成しました。

また、フランチャイズ契約による飲食事業2店舗におきましても、計画的な販促活動により堅調な業績で推移いたしました。

その結果、売上高は4億19百万円、営業利益は84百万円となりました。

(次期の見通し)

経済情勢につきましては、政府の景気対策等により底打ち感や回復基調が見受けられるものの、当面の間は不透明な経済状況が継続するものと考えております。当不動産業界におきましても、投資家からの資金流入の減少や金融機関の慎重な融資姿勢等は依然継続し、不動産取引の流動性は低水準が続くものと考えます。

このような環境の下、当社グループは、比較的景気に左右されにくいと考えるビジネスモデルであるコア事業（個人投資家向けアパート販売、投資マンション販売及び、不動産賃貸管理事業）を中心に収益基盤・財務基盤の強化充実を図ると同時に、株式会社えんとの資本・業務提携や海外子会社のM&Aを通じて、黒字回復はもとより、更なる業績の向上に努めてまいります。

なお、平成22年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高165億円、営業利益7億50百万円、経常利益4億円とし、当期純利益は2億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べて45億5百万円減少し、資産合計で141億2百万円となりました。この主な要因は、販売用不動産が61億36百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部の残高は、前連結会計年度末に比べて41億72百万円減少し、134億1百万円となりました。この主な要因は、不動産事業未払金が34億12百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べて3億33百万円減少し、純資産合計で7億円となりました。この主な増加要因は、第三者割当による6億円の増資であり、主な減少要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億74百万円増加し、8億4百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、15億66百万円となりました。主な増加要因は、たな卸資産の減少額56億44百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額34億17百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億円となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出74百万円及び、有形固定資産の取得による支出30百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、7億91百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額25億10百万円、長期借入れによる収入18億48百万円及び、株式の発行による収入5億97百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済額51億7百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。

そのために、効率的な経営体質の整備と積極的な営業活動を推進し、経営環境に左右されることのない安定的かつ継続的な収益基盤を確立することで、株主の皆様へ安定した利益還元を行ない、企業の存続を最優先として経営にあたってまいります。

しかしながら、平成21年12月期の配当につきましては、予定どおり無配とさせていただきます。また、平成22年12月期の配当におきましても無配の予定ではございますが、株主の皆様へ安定した利益還元を行えるよう業績回復に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、金融危機や不動産市況の全般的な悪化の影響を受け、多額の損失を計上したこと等により、「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

当社グループは、平成21年5月14日開催の当社取締役会において決議した「経営改善計画」に基づき、新規顧客獲得及び顧客層の拡大、不動産ファンド事業からの撤退、販売費及び一般管理費等の固定費の削減等の経営改善策を実行し、グループを挙げて早期の業績回復を図っております。

当連結会計年度は、第2四半期までは損失を計上したものの、固定費の削減は計画どおりに推移し、第3四半期においては営業利益を計上しており、次年度以降の業績黒字転換に目処が立ちました。

また、平成21年7月31日付の第三者割当増資により600,000千円の資金調達にて財政基盤の強化を図るとともに、割当先であるN I Sバリューアップ・ファンド2号投資事業組合から役員を受入れ、経営基盤の強化も図りました。さらに、主力事業である不動産販売事業に係る受注においても回復傾向にあり、それらの仕入資金に関する金融機関の支援体制も確立できました。

依然として不動産市場は不透明な状況下にあります。事業資金の安定確保、低コスト構造の確立、受注・仕入体制の確立、経営陣の強化の実現により、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないとの判断から、当該注記を解消することといたしました。

当連結会計年度において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、上記を除き、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は会社設立以来、全社員が「お客様の成功がすべて」という経営理念のもと、東京及び福岡を中心に「資産づくりのスペシャリスト集団」として、資産活用のコンサルティング事業を展開しております。個人投資家でも安心して資産運用に取り組めるビジネスモデルを継続し、首都圏及び主要都市を事業基盤としたビジネスを展開してまいります。

当社グループは、不動産販売事業、不動産賃貸管理事業、ファイナンス事業、家賃滞納保証事業およびL Pガス販売事業等の各事業が強いシナジーで結ばれた企業集団で構成されており、その強みを活かしつつ、グループ全体の組織強化および商品開発に努め、地域社会の発展に寄与すべく公正かつ持続力あるパブリックカンパニーへの成長を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、自己資本利益率(ROE)を経営における重要な経営指標と位置づけております。いかなる環境下においても目標の自己資本利益率20%が達成できる企業体質の強化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの利益基盤は、アパート販売事業、個人向け投資用マンション販売事業から構成される不動産販売事業及び不動産賃貸管理事業であります。

アパート販売事業におきましては、全国の各営業拠点での営業活動に注力し、有力競業他社の営業スタイルとは異なる土地を所有していない一般の個人投資家へアプローチする独自の営業スタイルにより、他社との差別化を図ってまいります。また、需要の高い首都圏での営業強化や、既に土地を所有している個人投資家へのアプローチ等を行い、不動産市況が厳しい中においても、販売棟数を維持向上できるよう努めてまいります。

個人向け投資用マンションの販売事業におきましては、首都圏を中心とした投資用マンションの提供を行っております。今後は、平成21年12月25日付の株式会社えんとの資本・業務提携により、福岡エリアにおいても個人向け投資用マンション販売を強化してまいります。これにより、投資用マンション市場において、当社グループは日本でも有数の販売力を持つグループとなることから、その販売力を背景に今後もより優良な利便性の高い立地の物件を厳選して提供することで、個人投資家の投資ニーズに応えてまいります。

さらに、不動産販売事業におきましては、国内の個人投資家に限らず、中国を中心としたアジア圏の個人投資家の旺盛な投資意欲に応えるため、上海にある海外子会社を営業の拠点とし、海外の個人投資家に対しても、積極的な営業展開を図ってまいります。

不動産賃貸管理事業におきましては、東京、名古屋、福岡を中心に管理戸数が約1万1千戸に達し、当社グループの安定した収入源となっております。今後につきましては、引続き当社グループが販売した物件の管理受託により、管理戸数はさらに増加してゆくものと考えます。当社グループにおける管理物件の入居率は、平均で約90%という高水準を維持しております。今後、入居者様が快適に安心してお住まいいただけるサービスの提供、他社との差別化を図り、さらなる入居率の維持・向上に取り組んでまいります。

当社の中長期的な経営戦略は、フロー型ビジネスである不動産販売事業の拡販と、同事業と強いシナジーを有するストック型ビジネスの不動産賃貸管理事業、ファイナンス事業、家賃滞納保証事業およびLPガス販売事業等とのシナジー効果の極大化にあります。

今後は、フロー型ビジネスとストック型ビジネスのバランスを取りつつグループ収益の安定化・極大化を図るとともに、継続した固定経費の削減努力を通じて、昨今の金融危機や不動産市況の停滞にも動じない、安定的に収益が確保出来る、不況に強いグループ体制の構築を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当不動産業界におきましては、投資家から不動産への資金流入の減少や金融機関の融資姿勢の厳格化は依然として継続しており、当業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは、平成21年5月14日に策定した「経営改善計画」に基づき、コア事業への経営資源の集中及び、固定費の削減を実行した結果、業績回復に向けたグループ体制が整ったと考えております。

今後は、グループシナジーを活かしつつ、固定費の削減をすすめ、黒字化とともに、グループ全体で競争力の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229,319	913,182
不動産事業未収入金	364,452	1,122,143
営業貸付金	2,303,182	2,211,206
販売用不動産	7,694,757	1,557,786
不動産事業支出金	4,151,845	4,925,296
その他のたな卸資産	27,926	21,885
繰延税金資産	20,065	89,464
その他	483,681	190,717
貸倒引当金	△10,719	△14,532
流動資産合計	15,264,511	11,017,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,050,602	1,075,341
減価償却累計額	△283,438	△304,737
建物及び構築物(純額)	767,163	770,603
土地	1,652,350	1,337,684
その他	657,738	674,044
減価償却累計額	△327,868	△374,969
その他(純額)	329,870	299,074
有形固定資産合計	2,749,383	2,407,363
無形固定資産		
のれん	26,222	24,434
その他	2,964	2,964
無形固定資産合計	29,186	27,398
投資その他の資産		
投資有価証券	272,316	374,324
繰延税金資産	1,199	8,461
その他	318,883	297,343
貸倒引当金	△27,418	△29,861
投資その他の資産合計	564,981	650,269
固定資産合計	3,343,551	3,085,030
資産合計	18,608,063	14,102,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	3,698,709	286,687
短期借入金	8,421,254	7,763,024
リース債務	2,695	3,350
未払法人税等	56,162	127,919
預り金	345,632	241,039
賞与引当金	11,261	—
完成工事補償引当金	737	—
その他	615,713	678,658
流動負債合計	13,152,166	9,100,679
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	3,988,234	3,897,718
リース債務	8,706	8,486
繰延税金負債	15,097	13,641
退職給付引当金	23,662	20,010
長期預り敷金	157,720	140,776
その他	27,779	19,880
固定負債合計	4,421,201	4,300,514
負債合計	17,573,367	13,401,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,922,159	2,222,159
資本剰余金	1,854,564	2,154,564
利益剰余金	△2,600,936	△3,540,932
自己株式	△142,221	△142,221
株主資本合計	1,033,566	693,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	831	2,796
為替換算調整勘定	△1,822	—
評価・換算差額等合計	△990	2,796
新株予約権	2,120	4,623
純資産合計	1,034,695	700,989
負債純資産合計	18,608,063	14,102,182

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
	売上高	15,102,137		11,982,081
売上原価	14,136,621		10,498,899	
売上総利益	965,516		1,483,182	
販売費及び一般管理費				
販売費及び一般管理費合計	2,792,222		1,807,860	
営業損失(△)	△1,826,706		△324,678	
営業外収益				
受取利息	1,522		119	
受取配当金	1,340		1,359	
損害賠償金	26,485		45,746	
受取保険金	—		18,461	
持分法による投資利益	—		9,880	
保険解約返戻金	21,677		—	
その他	27,118		54,934	
営業外収益合計	78,144		130,502	
営業外費用				
支払利息	246,201		174,636	
支払手数料	121,532		466,440	
持分法による投資損失	13,076		—	
その他	62,300		12,984	
営業外費用合計	443,110		654,062	
経常損失(△)	△2,191,672		△848,238	
特別利益				
違約金収入	495,000		—	
その他	54,835		—	
特別利益合計	549,835		—	
特別損失				
事業構造改善費用	2,017,673		20,929	
関係会社株式売却損	—		10,345	
その他	331,086		—	
特別損失合計	2,348,759		31,275	
税金等調整前当期純損失(△)	△3,990,597		△879,513	
法人税、住民税及び事業税	50,053		151,807	
法人税等調整額	105,187		△78,212	
法人税等合計	155,241		73,595	
当期純損失(△)	△4,145,838		△953,108	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,922,159	1,922,159
当期変動額		
新株の発行	—	300,000
当期変動額合計	—	300,000
当期末残高	1,922,159	2,222,159
資本剰余金		
前期末残高	1,854,564	1,854,564
当期変動額		
新株の発行	—	300,000
当期変動額合計	—	300,000
当期末残高	1,854,564	2,154,564
利益剰余金		
前期末残高	1,624,997	△2,600,936
当期変動額		
剰余金の配当	△74,473	—
当期純損失(△)	△4,145,838	△953,108
自己株式の処分	△125	—
連結範囲の変動	△5,495	13,112
当期変動額合計	△4,225,933	△939,996
当期末残高	△2,600,936	△3,540,932
自己株式		
前期末残高	△142,347	△142,221
当期変動額		
自己株式の処分	125	—
当期変動額合計	125	—
当期末残高	△142,221	△142,221
株主資本合計		
前期末残高	5,259,373	1,033,566
当期変動額		
新株の発行	—	600,000
剰余金の配当	△74,473	—
当期純損失(△)	△4,145,838	△953,108
連結範囲の変動	△5,495	13,112
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△4,225,807	△339,996
当期末残高	1,033,566	693,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16,175	831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,007	1,964
当期変動額合計	17,007	1,964
当期末残高	831	2,796
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,959	△1,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,137	1,822
当期変動額合計	1,137	1,822
当期末残高	△1,822	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△19,135	△990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,144	3,787
当期変動額合計	18,144	3,787
当期末残高	△990	2,796
新株予約権		
前期末残高	40,569	2,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,448	2,502
当期変動額合計	△38,448	2,502
当期末残高	2,120	4,623
純資産合計		
前期末残高	5,280,807	1,034,695
当期変動額		
新株の発行	—	600,000
剰余金の配当	△74,473	—
当期純損失(△)	△4,145,838	△953,108
連結範囲の変動	△5,495	13,112
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,304	6,290
当期変動額合計	△4,246,112	△333,706
当期末残高	1,034,695	700,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△3,990,597	△879,513
減価償却費	100,421	76,466
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,201	6,255
支払利息	246,201	174,636
支払手数料	—	466,440
新株予約権戻入益	△40,569	—
投資有価証券評価損益(△は益)	31,860	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,669,791	△760,668
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,619,992	5,644,409
仕入債務の増減額(△は減少)	385,396	△3,417,233
営業貸付金の増減額(△は増加)	45,836	83,224
その他	△49,906	242,989
小計	2,991,225	1,637,006
法人税等の支払額	△364,339	△73,473
法人税等の還付額	—	2,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,626,885	1,566,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,028	△87,000
定期預金の払戻による収入	22,548	65,000
投資有価証券の取得による支出	△25,871	△74,451
有形固定資産の取得による支出	△191,747	△30,449
その他	78,131	26,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,966	△100,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,719,685	2,510,518
長期借入れによる収入	2,816,100	1,848,000
長期借入金の返済による支出	△2,825,740	△5,107,264
社債の発行による収入	195,362	—
社債の償還による支出	△210,000	—
株式の発行による収入	—	597,813
配当金の支払額	△74,473	—
利息の支払額	△230,781	△148,554
手数料の支払額	—	△480,182
その他	△99,982	△12,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,149,201	△791,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△304	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,671,587	674,456
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,509	142,263
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,340	△12,592
現金及び現金同等物の期末残高	142,263	804,126

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ㈱シノケン ㈱エスケーエナジー ㈱SG・コミュニケーションズ ㈱日商ハーモニー ㈱エスケーエナジー名古屋 ㈱シノケンファシリティーズ (有)KSファンド (有)エスアンドエムファンド</p> <p>株式会社エスケーエナジー名古屋は、重要性が増加したことにより、株式会社シノケンファシリティーズは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>また、株式会社シノケンファシリティーズは、株式会社シノケンデベロップメントの商号で設立しましたが、平成21年2月26日に現商号に変更しております。</p> <p>なお、連結子会社であった希諾建不動産諮詢(上海)有限公司は、保有持分のすべてを売却したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ㈱SKG分割準備</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱シノケン ㈱エスケーエナジー ㈱SG・コミュニケーションズ ㈱日商ハーモニー ㈱エスケーエナジー名古屋 ㈱シノケンファシリティーズ</p> <p>なお、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました(有)KSファンド及び(有)エスアンドエムファンドは、差入れていた保証金の返還を受けたこと等により、子会社に該当しなくなりました。その結果、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ㈱SKG分割準備 ㈱エスケーエナジー東京 佳勝(香港)有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)						
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱マイメディア Stasia Capital Holding Limited BETTER HOUSE Property Consultants (Shanghai)Limited 全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱SKG分割準備</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱マイメディア 全ての関連会社に持分法を適用しております。 なお、Stasia Capital Holding Limited及びBETTER HOUSE Property Consultants(Shanghai)Limitedは、持分の全てを売却したことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱SKG分割準備 ㈱エスケーエナジー東京 佳勝(香港)有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <table data-bbox="486 1220 901 1321"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)KSファンド</td> <td>11月30日</td> </tr> <tr> <td>(有)エスアンドエムファンド</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	(有)KSファンド	11月30日	(有)エスアンドエムファンド	2月28日	<p>全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
会社名	決算日							
(有)KSファンド	11月30日							
(有)エスアンドエムファンド	2月28日							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 不動産事業支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、売上総利益は985,507千円減少し、営業損失及び経常損失は同額増加し、税金等調整前当期純損失は2,961,744千円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～50年</p> <p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を適用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 支払利息の原価算入の会計処理 大型の開発案件（開発総事業費が3億円を超え、開発期間が1年を超える事業）に係る正常な開発期間中の支払利息は、取得原価に算入しております。</p> <p>当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は、214,919千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外の消費税等については販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 支払利息の原価算入の会計処理 同左</p> <p>当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は、73,082千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	20年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																		
<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">1,758,662千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,573,241千円</td></tr> <tr><td>不動産事業支出金</td><td style="text-align: right;">3,889,814千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">658,652千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,643,150千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">183,605千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">48,599千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td style="text-align: right;">8,196千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,813,923千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">7,659,840千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,708,168千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,368,008千円</td></tr> </table>	現金及び預金	50,000千円	営業貸付金	1,758,662千円	販売用不動産	3,573,241千円	不動産事業支出金	3,889,814千円	建物及び構築物	658,652千円	土地	1,643,150千円	有形固定資産その他	183,605千円	投資有価証券	48,599千円	投資その他の資産その他	8,196千円	計	11,813,923千円	短期借入金	7,659,840千円	長期借入金	3,708,168千円	計	11,368,008千円	<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産事業未収入金</td><td style="text-align: right;">1,034,500千円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">1,807,365千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,240,940千円</td></tr> <tr><td>不動産事業支出金</td><td style="text-align: right;">4,600,052千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">683,550千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,332,654千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">897,054千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">35,475千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,866,593千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">6,968,035千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,293,403千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,261,438千円</td></tr> </table>	不動産事業未収入金	1,034,500千円	営業貸付金	1,807,365千円	販売用不動産	1,240,940千円	不動産事業支出金	4,600,052千円	建物及び構築物	683,550千円	土地	1,332,654千円	有形固定資産その他	897,054千円	投資有価証券	35,475千円	計	10,866,593千円	短期借入金	6,968,035千円	長期借入金	3,293,403千円	計	10,261,438千円
現金及び預金	50,000千円																																																		
営業貸付金	1,758,662千円																																																		
販売用不動産	3,573,241千円																																																		
不動産事業支出金	3,889,814千円																																																		
建物及び構築物	658,652千円																																																		
土地	1,643,150千円																																																		
有形固定資産その他	183,605千円																																																		
投資有価証券	48,599千円																																																		
投資その他の資産その他	8,196千円																																																		
計	11,813,923千円																																																		
短期借入金	7,659,840千円																																																		
長期借入金	3,708,168千円																																																		
計	11,368,008千円																																																		
不動産事業未収入金	1,034,500千円																																																		
営業貸付金	1,807,365千円																																																		
販売用不動産	1,240,940千円																																																		
不動産事業支出金	4,600,052千円																																																		
建物及び構築物	683,550千円																																																		
土地	1,332,654千円																																																		
有形固定資産その他	897,054千円																																																		
投資有価証券	35,475千円																																																		
計	10,866,593千円																																																		
短期借入金	6,968,035千円																																																		
長期借入金	3,293,403千円																																																		
計	10,261,438千円																																																		
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">15,092千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	15,092千円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">51,000千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	51,000千円																																														
投資有価証券(株式)	15,092千円																																																		
投資有価証券(株式)	51,000千円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">985,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">1,976,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,961,744千円</td> </tr> </table>	売上原価	985,507千円	特別損失	1,976,236千円	計	2,961,744千円	—————						
売上原価	985,507千円												
特別損失	1,976,236千円												
計	2,961,744千円												
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">360,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">858,453千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	360,332千円	給与及び手当	858,453千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">331,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">480,679千円</td> </tr> </table>	販売手数料	331,217千円	給与及び手当	480,679千円				
広告宣伝費	360,332千円												
給与及び手当	858,453千円												
販売手数料	331,217千円												
給与及び手当	480,679千円												
<p>※3 特別利益その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権戻入益</td> <td style="text-align: right;">40,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">13,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,835千円</td> </tr> </table>	新株予約権戻入益	40,569千円	貸倒引当金戻入益	13,885千円	その他	380千円	計	54,835千円	—————				
新株予約権戻入益	40,569千円												
貸倒引当金戻入益	13,885千円												
その他	380千円												
計	54,835千円												
<p>※4 事業構造改善費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,921,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">95,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,017,673千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	1,921,918千円	その他	95,754千円	計	2,017,673千円	<p>※4 事業構造改善費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">12,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,929千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	12,794千円	その他	8,134千円	計	20,929千円
たな卸資産評価損	1,921,918千円												
その他	95,754千円												
計	2,017,673千円												
固定資産除却損	12,794千円												
その他	8,134千円												
計	20,929千円												
<p>※5 特別損失その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土壌汚染対策費用</td> <td style="text-align: right;">95,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん減損損失</td> <td style="text-align: right;">77,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">54,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前期損益修正損</td> <td style="text-align: right;">52,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">51,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,086千円</td> </tr> </table>	土壌汚染対策費用	95,782千円	のれん減損損失	77,004千円	たな卸資産評価損	54,317千円	前期損益修正損	52,121千円	その他	51,860千円	計	331,086千円	—————
土壌汚染対策費用	95,782千円												
のれん減損損失	77,004千円												
たな卸資産評価損	54,317千円												
前期損益修正損	52,121千円												
その他	51,860千円												
計	331,086千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	40,307.52	—	0.52	40,307
合計	40,307.52	—	0.52	40,307
自己株式				
普通株式(注)	588.52	—	0.52	588
合計	588.52	—	0.52	588

(注) 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少0.52株は、端株の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	2,120
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	2,120

(注) 上記の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,473	1,875	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	40,307	46,875	—	87,182
合計	40,307	46,875	—	87,182
自己株式				
普通株式	588	—	—	588
合計	588	—	—	588

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加46,875株は、第三者割当増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	4,623
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	4,623

(注) 上記の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">229,319千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△87,056千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>142,263千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	229,319千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△87,056千円</u>	現金及び現金同等物	<u>142,263千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">913,182千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△109,056千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>804,126千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	913,182千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△109,056千円</u>	現金及び現金同等物	<u>804,126千円</u>
現金及び預金勘定	229,319千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△87,056千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>142,263千円</u>												
現金及び預金勘定	913,182千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△109,056千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>804,126千円</u>												

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	不動産販売 事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,899,861	2,418,511	183,513	600,250	15,102,137	—	15,102,137
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	27,168	32,066	—	59,234	(59,234)	—
計	11,899,861	2,445,679	215,579	600,250	15,161,372	(59,234)	15,102,137
営業費用	13,578,661	2,251,838	142,032	494,805	16,467,338	461,505	16,928,843
営業利益又は営業損失(△)	△1,678,799	193,841	73,546	105,445	△1,305,966	(520,740)	△1,826,706
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	12,780,055	2,212,791	2,333,984	517,742	17,844,574	763,488	18,608,063
減価償却費	11,803	26,647	40	57,273	95,765	4,655	100,421
資本的支出	13,626	2,394	151	181,104	197,275	2,647	199,922

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	不動産販売 事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,505,781	1,933,018	123,913	419,368	11,982,081	—	11,982,081
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,190	17,326	12,130	—	56,646	(56,646)	—
計	9,532,971	1,950,344	136,043	419,368	12,038,727	(56,646)	11,982,081
営業費用	9,988,984	1,652,311	81,429	334,714	12,057,440	249,319	12,306,760
営業利益又は営業損失(△)	△456,013	298,032	54,613	84,653	△18,713	(305,965)	△324,678
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	8,304,480	2,050,374	2,310,458	594,271	13,259,584	842,598	14,102,182
減価償却費	10,204	17,822	31	45,153	73,212	3,300	76,512
資本的支出	3,102	1,265	—	13,142	17,509	1,832	19,342

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 不動産販売事業……………アパート及びマンション等の企画・販売
- (2) 不動産賃貸管理事業……………アパート及びマンション等の賃貸管理及び仲介業務
- (3) ファイナンス事業……………アパート及びマンション購入資金の融資業務、入居者向け家賃滞納保証業務
- (4) その他の事業……………LPガスの供給販売、飲食店(居酒屋)の経営、損害保険取扱代理店事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	520,635	298,664	提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	763,488	842,598	提出会社での余資運用資金等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 当連結会計年度より、不動産販売(投資)事業の名称を不動産販売事業に変更しておりますが、セグメントの区分に変更はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	25,997円01銭	1株当たり純資産額	8,401円74銭
1株当たり当期純損失金額	104,379円23銭	1株当たり当期純損失金額	14,447円83銭
<p>なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失(△) (千円)	△4,145,838	△953,108
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△4,145,838	△953,108
普通株式の期中平均株式数(株)	39,719	65,969
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 635株	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 458株

（重要な後発事象）

<p>前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）</p>																		
<p>（子会社間の会社分割）</p> <p>当社の連結子会社である株式会社シノケンと株式会社シノケンの完全子会社である株式会社シノケンファシリティーズ（当社の孫会社）は、平成21年2月26日に締結した分割契約に基づき、平成21年3月19日の株式会社シノケンファシリティーズ株主総会にて承認を受け、平成21年4月1日に株式会社シノケンの不動産賃貸管理事業を分割し、株式会社シノケンファシリティーズに当該事業を移転いたしました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社は、平成19年10月1日に持株会社体制へ移行後、事業会社ごとの責任体制及び権限の明確化並びに経営のスピード化を図るとともに、より厳格な内部管理体制の構築及び内部統制ルールの実施を目的とした組織再編を進めております。</p> <p>持株会社体制後の組織再編の第一段階として、平成20年4月1日に株式会社シノケンの投資用マンション販売事業を株式会社日商ハーモニーへ移管しており、本件分割は、持株会社体制後の組織再編の第二段階として業務運営の更なる効率化と収益基盤の拡大を図ることを目的として行うものであります。</p> <p>当社グループにおいて、分割会社である株式会社シノケンは、不動産販売（投資）事業、不動産賃貸管理事業等を主要な事業として行ってまいりました。一方、承継会社である株式会社シノケンファシリティーズは、株式会社シノケンの不動産販売（投資）事業の法人投資部門を担う目的で、平成20年8月8日付で設立致しましたが、現在に至るまで事業を行うべきか見合わせておりましたところ、不動産市況の急速な悪化を受け、不動産販売（投資）事業は株式会社シノケンへ注力すべきであると判断し、管理戸数が1万戸を超えた不動産賃貸管理事業を承継させ、不動産賃貸管理事業に特化した会社とすることで、より良質なサービスの提供が可能であると判断いたしました。</p> <p>本件分割により、株式会社シノケンは当社グループのコア事業である不動産販売（投資）事業に注力出来る体制が整い、グループ全体における業務運営の効率化を図ってまいります。</p> <p>2. 分割日程</p> <table border="0"> <tr> <td>分割契約承認取締役会</td> <td>平成21年2月26日</td> </tr> <tr> <td>分割契約締結</td> <td>平成21年2月26日</td> </tr> <tr> <td>分割契約承認株主総会※（承継会社）</td> <td>平成21年3月19日</td> </tr> <tr> <td>分割期日</td> <td>平成21年4月1日</td> </tr> </table> <p>※分割会社である株式会社シノケンは、会社法第784条第3項の規定（簡易分割）により、株主総会の承認を得ずに分割を行いました。</p>	分割契約承認取締役会	平成21年2月26日	分割契約締結	平成21年2月26日	分割契約承認株主総会※（承継会社）	平成21年3月19日	分割期日	平成21年4月1日	<p>（株式会社えんとの資本・業務提携）</p> <p>当社グループは、平成21年12月25日付で締結した株式会社えん（以下、「えん社」という。）との資本・業務提携の基本合意書に則り、平成22年1月25日に同社の新株発行の引受け及び、既存株主からの株式譲受を行いました。</p> <p>1. 資本・業務提携の目的</p> <p>えん社は、福岡都市圏を中心に投資用マンションを企画・販売しており、当社グループとも以前から取引関係があり、投資用マンション販売の共同事業の実績もございます。</p> <p>当社グループ及びえん社は、ともに福岡を発祥の地として不動産事業を行っており、投資用マンション販売事業を始めとして、不動産の売買や仲介斡旋、不動産賃貸管理事業等ビジネスモデルに共通点も多く、両者の持つ経営資源を共有化することで相互にシナジー効果を発揮しうるビジネスパートナーとなり得ることや、経営資源の相互活用により、付加価値が高く専門性に優れたサービスの提供を行うことで、昨今の不動産不況及び経済環境の急激な変化に対応することが可能となると判断し、両者の安定的な業績の確保と企業価値の向上を図ることをその目的として、資本・業務提携をいたしました。</p> <p>2. 提携の内容</p> <p>①資本提携（株式取得の時期、取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率）</p> <p>当社は、平成22年1月25日付で第三者割当増資により普通株式70株を117,600千円にて取得するとともに、既存株主よりえん社の発行済株式総数580株の内150株を252,000千円にて取得いたしました。これにより当社の取得後の持分は、えん社の発行済株式総数の33.8%となり、同社を持分法適用関連会社といたしました。</p> <p>②業務提携</p> <p>当社グループが開発した物件をえん社が販売する共同事業を行うことにより、当社グループは販売先の確保が可能となり、えん社は、開発物件の安定的かつ優先的な供給を受けることができるほか、開発用地の獲得においてもより迅速な対応が可能となります。</p> <p>3. 提携先（株式取得の相手会社）の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>①名称</td> <td>株式会社えん</td> </tr> <tr> <td>②本店所在地</td> <td>福岡市中央区大名2丁目8-22</td> </tr> <tr> <td>③代表者</td> <td>原田 透</td> </tr> <tr> <td>④事業内容</td> <td>不動産業</td> </tr> <tr> <td>⑤資本金の額</td> <td>45,000千円</td> </tr> </table>	①名称	株式会社えん	②本店所在地	福岡市中央区大名2丁目8-22	③代表者	原田 透	④事業内容	不動産業	⑤資本金の額	45,000千円
分割契約承認取締役会	平成21年2月26日																		
分割契約締結	平成21年2月26日																		
分割契約承認株主総会※（承継会社）	平成21年3月19日																		
分割期日	平成21年4月1日																		
①名称	株式会社えん																		
②本店所在地	福岡市中央区大名2丁目8-22																		
③代表者	原田 透																		
④事業内容	不動産業																		
⑤資本金の額	45,000千円																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>3. 分割会社の概要</p> <p>①名称 株式会社シノケン</p> <p>②住所 東京都港区芝二丁目3番3号</p> <p>③代表者の氏名 代表取締役 篠原 英明 代表取締役 辻 正隆</p> <p>④資本金 460百万円</p> <p>⑤事業の内容 不動産販売(投資)事業、不動産 賃貸管理事業産賃貸管理事業、 その他の事業</p> <p>4. 承継会社の概要</p> <p>①名称 株式会社シノケンファシリテ ィーズ</p> <p>②住所 福岡市博多区博多駅南一丁目 15番22号</p> <p>③代表者の氏名 代表取締役 篠原 英明</p> <p>④資本金 50百万円</p> <p>⑤事業の内容 不動産販売(投資)事業</p> <p>5. 分割方式</p> <p>株式会社シノケンを分割会社とし、株式会社シノケンファシリティーズを承継会社とする吸収分割であり、分社型分割であります。</p> <p>6. 株式の割当</p> <p>本件分割に際し、承継会社である株式会社シノケンファシリティーズは150株を発行し、効力発生日に分割会社である株式会社シノケンに全て割り当てます。</p> <p>7. 会計処理の概要</p> <p>本件分割は、いずれも企業結合会計上の分類において共通支配下の取引等に該当するため、損益への影響はありません。なお、本件分割によるのれんの発生はいずれもありません。</p> <p>8. 分割により減少する分割会社の資本金の額</p> <p>本件分割に伴う分割会社及び承継会社の資本金の額の変動はありません。</p> <p>(経営改善計画)</p> <p>当社は、当事業年度に大幅な損失を計上したことを受け、グループを挙げて早期の業績回復と財政状態の建直しを図るため、「経営改善計画」を平成21年5月14日開催の当社取締役会において決議いたしました。その概要は、「継続企業の前提に関する注記」に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,716	5,358
前払費用	6,135	2,418
繰延税金資産	11,983	2,884
未収消費税等	8,121	—
未収収益	7,097	9,792
その他	1,524	2,232
貸倒引当金	△6,637	△9,004
流動資産合計	85,942	13,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	300,891	300,891
減価償却累計額	△53,020	△58,562
建物(純額)	247,870	242,328
構築物	12,991	12,991
減価償却累計額	△9,258	△9,815
構築物(純額)	3,732	3,176
機械及び装置	8,300	8,300
減価償却累計額	△5,559	△5,851
機械及び装置(純額)	2,740	2,448
車両運搬具	474	474
減価償却累計額	△429	△441
車両運搬具(純額)	44	32
工具、器具及び備品	38,651	41,329
減価償却累計額	△29,160	△30,644
工具、器具及び備品(純額)	9,491	10,685
土地	154,078	154,078
有形固定資産合計	417,957	412,749
投資その他の資産		
投資有価証券	48,719	51,142
関係会社株式	3,160,428	3,197,716
関係会社長期貸付金	694,261	1,338,337
長期前払費用	1,587	1,319
その他	4,051	6,183
貸倒引当金	△653,294	△1,276,808
投資損失引当金	△3,053,630	△2,427,749
投資その他の資産合計	202,121	890,140
固定資産合計	620,079	1,302,890
資産合計	706,021	1,316,572

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	15,000	8,000
未払金	26,731	32,255
未払費用	17,123	2,093
未払法人税等	2,636	9,833
賞与引当金	2,052	—
その他	6,757	3,221
流動負債合計	70,300	55,404
固定負債		
繰延税金負債	15,097	13,621
退職給付引当金	3,493	6,020
固定負債合計	18,591	19,641
負債合計	88,891	75,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,922,159	2,222,159
資本剰余金		
資本準備金	1,854,564	2,154,564
資本剰余金合計	1,854,564	2,154,564
利益剰余金		
利益準備金	550	550
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	△3,620,874	△3,600,915
利益剰余金合計	△3,020,324	△3,000,365
自己株式	△142,221	△142,221
株主資本合計	614,177	1,234,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	831	2,766
評価・換算差額等合計	831	2,766
新株予約権	2,120	4,623
純資産合計	617,129	1,241,527
負債純資産合計	706,021	1,316,572

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
貸貸事業売上高	28,102	17,551
経営管理料	453,540	258,347
売上高合計	481,643	275,898
売上原価		
貸貸事業売上原価	8,155	7,603
売上原価合計	8,155	7,603
売上総利益	473,488	268,294
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	469,314	288,297
営業利益又は営業損失(△)	4,173	△20,002
営業外収益		
受取利息	16,919	23,033
受取配当金	1,340	1,352
損害賠償金	26,485	45,746
保険解約返戻金	21,677	—
その他	8,502	7,799
営業外収益合計	74,926	77,931
営業外費用		
支払利息	322	375
支払手数料	19,939	10,901
支払報酬	2,820	—
その他	3,286	1,379
営業外費用合計	26,368	12,655
経常利益	52,731	45,272
特別利益		
投資損失引当金戻入額	—	625,880
新株予約権戻入益	40,569	—
特別利益合計	40,569	625,880
特別損失		
投資有価証券評価損	30,412	—
関係会社貸倒引当金繰入額	659,932	625,880
投資損失引当金繰入額	3,053,630	—
関係会社株式売却損	45,049	8,491
関係会社株式評価損	19,999	—
特別損失合計	3,809,025	634,372
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,715,724	36,781
法人税、住民税及び事業税	1,059	9,275
法人税等調整額	63,925	7,546
法人税等合計	64,984	16,821
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,780,709	19,959

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,922,159	1,922,159
当期変動額		
新株の発行	—	300,000
当期変動額合計	—	300,000
当期末残高	1,922,159	2,222,159
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,854,564	1,854,564
当期変動額		
新株の発行	—	300,000
当期変動額合計	—	300,000
当期末残高	1,854,564	2,154,564
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	550	550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	550	550
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	450,000	600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	—
当期変動額合計	150,000	—
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	384,433	△3,620,874
当期変動額		
別途積立金の積立	△150,000	—
剰余金の配当	△74,473	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,780,709	19,959
自己株式の処分	△125	—
当期変動額合計	△4,005,308	19,959
当期末残高	△3,620,874	△3,600,915
利益剰余金合計		
前期末残高	834,983	△3,020,324
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△74,473	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,780,709	19,959
自己株式の処分	△125	—
当期変動額合計	△3,855,308	19,959
当期末残高	△3,020,324	△3,000,365

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△142,347	△142,221
当期変動額		
自己株式の処分	125	—
当期変動額合計	125	—
当期末残高	△142,221	△142,221
株主資本合計		
前期末残高	4,469,360	614,177
当期変動額		
新株の発行	—	600,000
剰余金の配当	△74,473	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,780,709	19,959
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△3,855,182	619,959
当期末残高	614,177	1,234,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16,016	831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,847	1,935
当期変動額合計	16,847	1,935
当期末残高	831	2,766
新株予約権		
前期末残高	40,569	2,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,448	2,502
当期変動額合計	△38,448	2,502
当期末残高	2,120	4,623
純資産合計		
前期末残高	4,493,913	617,129
当期変動額		
新株の発行	—	600,000
剰余金の配当	△74,473	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,780,709	19,959
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,601	4,437
当期変動額合計	△3,876,783	624,397
当期末残高	617,129	1,241,527

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他(参考情報)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自:平成21年4月1日 至:平成21年6月30日 (千円)	第2四半期 自:平成21年7月1日 至:平成21年9月30日 (千円)	第3四半期 自:平成21年10月1日 至:平成21年12月31日 (千円)
売上高	3,252,221	5,777,983	2,951,877
売上原価	2,963,625	5,272,547	2,262,726
売上総利益	288,595	505,436	689,150
販売費及び一般管理費	675,743	552,597	581,032
営業利益又は営業損失(△)	△387,148	△47,161	108,118
営業外収益	100,050	7,316	24,648
営業外費用	162,650	372,822	118,528
経常利益又は経常損失(△)	△449,748	△412,727	14,237
特別利益	—	—	—
特別損失	—	—	31,275
税金等調整前四半期純損失(△)	△449,748	△412,727	△17,037
法人税等	△28,266	56,561	45,300
四半期純損失金(△)	△421,481	△469,289	△62,337

当社グループは、平成21年5月14日付で当社取締役会にて決議した「経営改善計画」に基づき、経営資源の集中を図り、固定費の削減ならびに経営合理化を実行してまいりました。

当第1四半期(平成21年4月～平成21年6月)及び当第2四半期(平成21年7月～平成21年9月)の業績は、固定費の削減は計画どおりに推移するも、前年度において評価損を計上した物件の販売をすすめたことにより、黒字化には至りませんでした。

当第3四半期(平成21年10月～平成21年12月)は、前年度の評価損計上物件販売が概ね完了し、固定費の削減が業績に寄与したため、営業利益1億8百万円、経常利益14百万円を計上することができました。